

Column ②-3 その他の物価指数

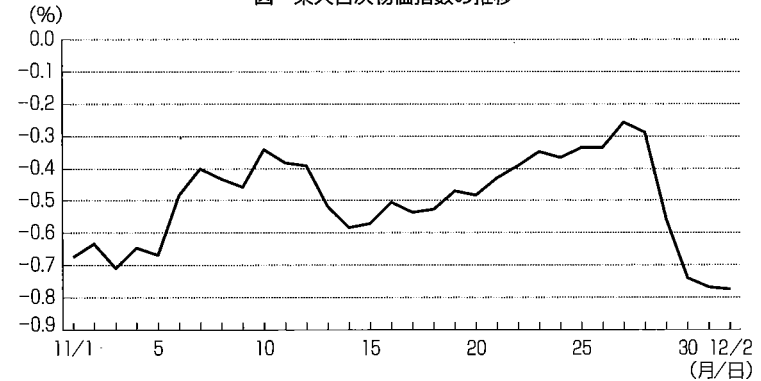
いろいろな角度から総合的に物価の変化を知るために、ほかにも物価の指標が作成されています。ここでは三つ紹介しましょう。

《企業物価指数》 企業物価指数 (Corporate Goods Price Index: CGPI) とは、企業間で取引される財についての物価動向を測定するものとして日本銀行が測定している物価指数のことです。国内企業物価指数、輸出物価指数、輸入物価指数の三つの指数が含まれます。消費者物価指数は消費者が購入する財・サービスに注目したものです。しかし経済で取引されている財の物価の動向を知るためには、企業間で取引されている物価の動向を参照することも重要となります。対象とする財は、企業間で取引される財のうちで工業製品や非工業製品になります。ただし土地、建物、武器、弾薬、船舶、生鮮食品は企業間で取引されていても含まれません。またサービスや有価証券は財ではありませんので、企業物価指数には含まれないこととなります。

《企業向けサービス価格指数》 企業向けサービス価格指数 (Services Producer Price Index: SPPI) は、企業物価指数には含まれなかった企業間で取引されるサービスの価格動向を測定する指数です。対象範囲は企業向けサービスですが、個人向けサービスであっても、企業が同じように利用する郵便や電話などのサービスを含みます。上記二つはどちらも日本銀行のホームページ (<https://www.boj.or.jp/statistics/pi/index.htm/>) から得ることができます。

《東大日次物価指数》 東大日次物価指数プロジェクトの東大日次物価指数は、POS システムと呼ばれるスーパーマーケットのレジでどの商品がいくらで売

図 東大日次物価指数の推移



(注) 2014年データより東大指数1週間平均を用いて作成。

(出所) 東大日次物価指数ホームページ (http://www.cmdlab.co.jp/price_u-tokyo/)。

れたかを記録するシステムによって得られたデータを用いて、作成した日次の物価指数です。総務省が行っている消費者物価指数とは異なり、非常に大規模なデータをもとに推計を行っています。調査対象となる品目は、スーパーで扱われている食料品や日用雑貨など20万点ですが、消費者物価指数とは必ずしも同じ商品とは限りません。たとえば消費者物価指数には携帯電話契約料金は含まれますが、スーパーでは携帯電話契約を行っていないために、東大日次物価指数には含まれないこととなります。対象となる範囲は異なりますが、図のように日々の物価動向を把握する手段として注目されている指数です。